

〈編集と発行〉 泉南市役所市長公室企画広報課

(〒590-05) 泉南市樽井730番地

（83） 0001(代)

すべての命が輝く社会を

人権週間(12/4~12/10)を前に

な転機に際して、差別的に使用されていたことが判明し大きな社会問題となりましたが、このパソコン通信は「第2の地名総鑑」といわれ悪質な差別事象の解決が急がれます。

前記答申ではこのことを
『「寝た子をおこすな』式の
考え方で、同和問題はこのま
ま放置しておけば社会進化
にともない、いつとはなし

差別のない明るい社会に

人権週間まで
42年前の12月10日、国際連合の総会で「世界人権宣言」が採択されました。この日にちならび、毎年12

か」という発言を耳にしますが、現実はどうでしようか。

に解決すると主張する」と
にも同意できない」と述べ
ています。

同和問題はみんなの課題

い
題
責任で同和対策が進め
同和地区の外見や生活は
前に比べれば大きく改善
されています。しかし、人

地区住民の生活実態に具
されている差別)とは相
に因果関係を保ち作用し
つている。すなわち、心
的差別が原因となつて実
態的差別をつくり、反面で
実態的差別が原因となつ
て心理的差別を助長する。

に学ぶことを通じ
したいものです。
なぜ、日本に在日韓国・
朝鮮人が多いのか。
現在、日本の在日外国人
は約90万人（88年末）もい
ます。その中で最も多いの
らの渡来人がわが国に伝え
て、日本の政治のみならず
経済・文化の発展に大きな
古墳時代には、土木・養
蚕・機織り・鍛冶・造船・
土器等進んだ技術を朝鮮か
した。
問い直

りよき隣人として 在日韓国・朝鮮人問題を考える

よき隣人として
在日韓国・朝鮮人

人問題を考える

別の実態
新設の府立高
が、来年卒業
路保障のため
をしていた際
差別が発覚し
学校の先生に、「同和地区の
子どもと韓国籍の子どもは
採用しません」と発言しました。
今回の事件は、学校の生
生が公にし、撤回を求めま
る運動があつたので表面化し
おこしたのは、
る菓子の卸売
会社。営業所長は、求人を
出してくるよう求め
ました。

たものです。89年10月、いわゆる「パチンコ疑惑」が国会で審議された際に、「国会質問が引き金、なぜ在日朝鮮人がじめ、1カ月で70件にも、心の傷は一生いえず、互いの民族尊重が大切」(朝日)との報道がなされました。明らかに他なりませぬ。通名の存在は、い現状の最大の争いでしょうか。こうした現実を私たち日本人は、朝鮮人に対する差別的・社会的事実

私たち日本人は、在日韓国人に對する差別意識を解放しているのか――

くと
なた
き、
の現
南北の
分断や朝鮮戦争の勃発、さらには、生活のために日本に残らざるを得なかつたということがありました。

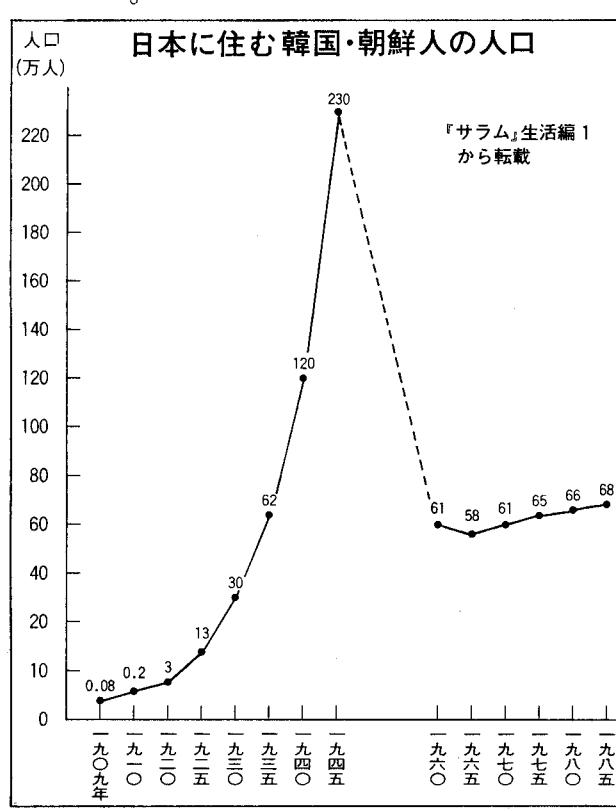
日本とその長い歴史 在日本と外国との交流が国際化時代といわれる現

古代より日本には、中国のみならず、朝鮮から多くの進んだ文化が入つて来ま

國・朝鮮人にに対する民族差別をなくし、ともに幸せに生きる社会の実現に努めた定住外国人としての韓国

今後ますます盛んになつていくと考えられます。

一九八五
一九八〇



広報せんなん

すべての子どもに人権を

「子どもの権利に関する条約」が採択

子どもの人権を国際的に

保障するための「子どもの権利に関する条約」(子ども

の権利条約)が1989年

11月20日、第44回国連会

において全会一致で採択さ

れました。今日、世界では

発展途上国を中心に多くの

人が死んでいます。

毎年140万人も子

どもが死んでいます。

です。一方、物質的には豊かなはずの日本を含む先進国においても、様々な形の差別、親による虐待、教育の荒廃、麻薬、性的搾取など、「子ども期」をむしばむ状況は重大です。誰もが一度は通過する時代が、このように世界的規模で日常的に侵されているのです。かかる危機感はいわば人類社会全体に広がっています。「子どもの権利条約」はかかる性格をもち、子どもの権利擁護活動にとって依拠すべき有用な基準を提供するものではありません。弱い立場にあるにもかかわらず、そもそも「おとなの人権」の中に埋もれがちな子ども

などがあげられます。

子どものニーズにあった分類の方法でこの条約をみてみると、次にあげる4つ

約国に対して拘束力を持つ「条約」の形になったこと

などがあげられます。

子どものが自由に意見を表すことができる。その意見に基づいたニーズにも合致した、問題解決志向型の法的文書が緊急に必要だったのです。「子

どもの権利条約」はかかる性格をもち、子どもの権利擁護活動にとって依拠すべき有用な基準を提供するものではありません。弱い立場にあるにもかかわらず、そもそも「おとなの人権」の中に埋もれがちな子ども

などがあげられます。

子どものが自由に意見を表すことができる。その意見に基づいたニーズにも合致した、問題解決志向型の法的文書が緊急に必要だったのです。

子どもの権利をもつとしての権利を保障させるために、さまざまな角度から今回の「条約」の特徴を見てみましょう。

今度の条約の特徴は、まず子どもを保護の対象から権利をもつ主体としてどう

してみましょう。

生存の権利

生存の権利を加え、情報

発育の権利

生存の権利を加え、情報

保護の権利

生存の権利を加え、情報